

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（平成31年（令和元年）度）のポイント

1. 財務諸表における債務残高の推移

- 平成31年（令和元年）度期首の債務残高は、29兆2,116億円でしたが、期中に1兆1,849億円の債務を引き受け、3兆0,752億円の返済及び国からの財政融資資金1兆5,500億円の借入れを含む、総額2兆2,850億円の資金調達を行った結果、期末（令和2年3月31日）の債務残高は、29兆6,112億円となりました。

【本文P1参照】

平成31年（令和元年）度の債務残高の推移

		平成31年（令和元年）度	(参考) 平成30年度
期首債務残高	A	29兆2,116億円	27兆5,163億円
債務引受額	B	1兆1,849億円	2兆1,956億円
債務返済額	C	3兆0,752億円	3兆4,371億円
資金調達額	D	2兆2,850億円	2兆9,309億円
債券発行差額償却による簿価増	E	48億円	59億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	29兆6,112億円	29兆2,116億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（平成30年度末839億円、平成31年（令和元年）度末1,071億円）を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

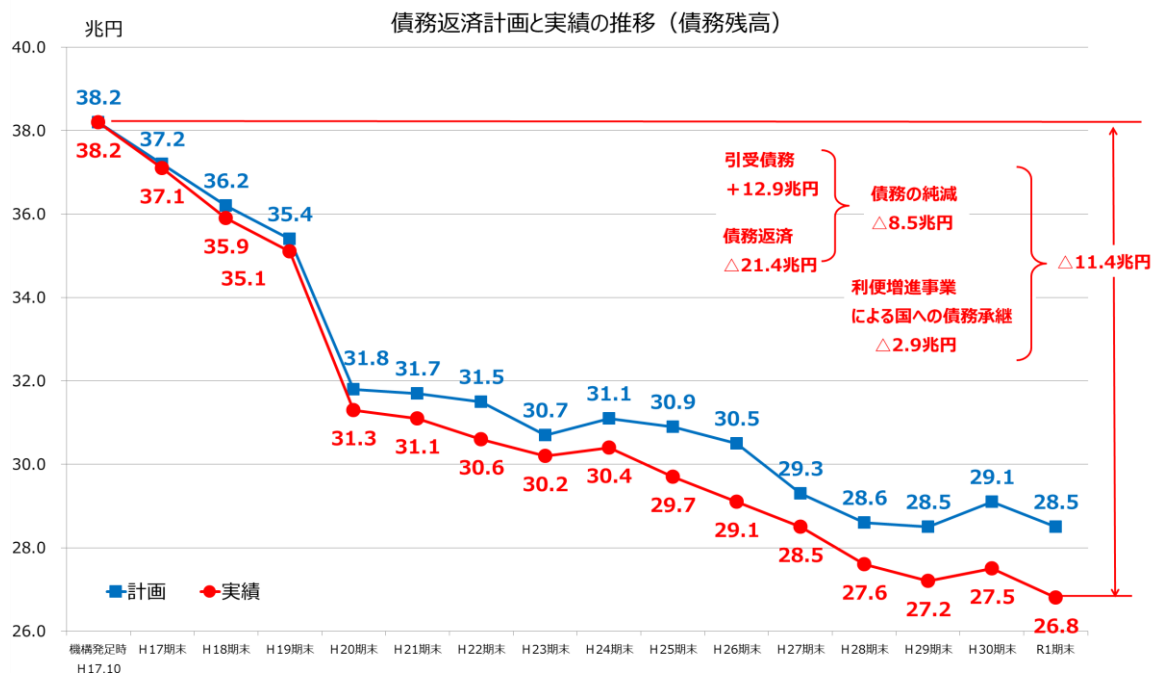
2. 資金調達の状況

- 平成31年（令和元年）度資金調達実績は、2兆2,850億円（政府保証債5,200億円、財投機関債2,150億円、財政融資資金借入金1兆5,500億円）。
- 今後の金利上昇リスクを軽減し債務返済の確実性を高める観点から、低金利環境を捉え超長期年限での調達を行った結果、平成31年（令和元年）度に行った資金調達の内、超長期年限の割合は94.7%となり、平均調達利率は0.41%となりました。
- 積極的なIRで幅広く投資家需要を喚起するとともに、政府保証債・財投機関債の発行額7,350億円のうち、20年以上の超長期年限の割合を83.7%に高めるなど年限の長期化を図りました。
- 上記取り組みの結果、有利子債務の平均利率は、期末時点で0.96%まで低下しました。

【本文P2参照】

3. 債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※ 債務返済計画では、決算と数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には決算数値を債務返済計画ベースに修正した数値を用いています。例えば債務残高は、現金、未収金・未払金を考慮して計算しており、令和元年度に受け入れた財政融資資金借入金1.55兆円についても同様の扱いとなっております。

4. 平成31年（令和元年）度における債務返済計画と実績の対比

- 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの平成31年（令和元年）度期首債務残高は27兆2,725億円でした。平成31年（令和元年）度は、収支差1兆8,768億円、会社からの引受け債務1兆755億円の結果、令和2年度期首債務残高は26兆4,712億円となり、平成31年（令和元年）度期首に比べ8,013億円減少し、計画に対しては1兆525億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが翌期に繰り越されたこと等によるものです。
- 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの平成31年（令和元年）度期首債務残高は1,868億円でした。平成31年（令和元年）度は、会社からの引受け債務1,318億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△114億円となったことから、令和2年度期首債務残高は3,093億円となり、計画に対しては6,748億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが翌期以降に繰り越されたことによるものです。
- 令和2年度期首債務残高の総額は26兆7,805億円となり、計画に対しては1兆7,273億円下回りました。

【本文P5~6 参照】